「各連結子法人（法第六十八条の十五の二第二項第一号」を「連結子法人（法第六十八条の十五の二第一項」に、「金額の合計額」を「場合の区分に応じそれぞれ次に定める金額」に改め、同号イ⑴から⑶までを次のように改める。

⑴　法第六十八条の十五の二第一項第二号イに掲げる場合　当該適用年度の次に掲げる金額の合計額

(i)　六十万円に、当該連結親法人又はその連結子法人の法第六十八条の十五の二第一項第二号イ⑴に規定する個別特定新規雇用者数（⑵(i)及び⑶(i)において「個別特定新規雇用者数」という。）を乗じて計算した金額

(ii)　五十万円に、当該連結親法人又はその連結子法人の法第六十八条の十五の二第一項第二号イ⑵(i)に規定する個別対象非特定新規雇用者数（⑵(ii)及び⑶(ii)において「個別対象非特定新規雇用者数」という。）及び同号イ⑵(ii)に規定する個別非新規基準雇用者数（⑵(ii)及び⑶(ii)において「個別非新規基準雇用者数」という。）の合計を乗じて計算した金額

⑵　法第六十八条の十五の二第一項第二号ロに掲げる場合に該当する場合　当該適用年度の次に掲げる金額の合計額

(i)　三十万円に、当該連結親法人又はその連結子法人の個別特定新規雇用者数及び法第六十八条の十五の二第一項第二号ロ⑴(ii)に規定する個別移転型特定新規雇用者数の合計を乗じて計算した金額

(ii)　二十万円に、当該連結親法人又はその連結子法人の個別対象非特定新規雇用者数、法第六十八条の十五の二第一項第二号ロ⑵(ii)に規定する個別移転型非特定新規雇用者数に一・五を乗じた数、個別非新規基準雇用者数及び同号ロ⑵(iv)に規定する個別移転型非新規基準雇用者数に一・五を乗じた数の合計を乗じて計算した金額

⑶　法第六十八条の十五の二第一項第二号ハに掲げる場合に該当する場合　当該適用年度の次に掲げる金額の合計額

(i)　三十万円に、当該連結親法人又はその連結子法人の個別特定新規雇用者数を乗じて計算した金額

(ii)　二十万円に、当該連結親法人又はその連結子法人の個別対象非特定新規雇用者数及び個別非新規基準雇用者数の合計を乗じて計算した金額

第三十九条の四十五の二第二十三項第二号を同項第一号とし、同項第三号中「第六十八条の十五の二第三項」を「第六十八条の十五の二第二項」に、「掲げる数」を「掲げる金額」に改め、同号イ中「当該連結親法人又は」を「三十万円に当該連結親法人又は」に、「にある各」を「にある」に、「限る。ロに」を「限る。イ及びロに」に、「零。ロにおいて同じ。」を「零。イにおいて同じ。）を乗じて計算した金額（当該連結親法人又はその連結子法人の法第六十八条の十五の二第二項に規定する移転型計画につき受けた計画の認定に係る特定業務施設が同項に規定する準地方活力向上地域内にある場合には、二十万円に当該特定業務施設に係る当該連結親法人又はその連結子法人の当該適用年度の地方事業所特別基準雇用者数を乗じて計算した金額」に改め、同号ロ中「の当該適用年度の地方事業所特別基準雇用者数及び当該」を「及びその」に、「の地方事業所特別基準雇用者数を合計した数」を「に係るイに掲げる金額の合計額」に改め、同号を同項第二号とし、同項を同条第二十五項とし、同条第二十二項中「第六十八条の十五の二第三項に」を「第六十八条の十五の二第二項に」に、「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」を「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」に、「同条第三項」を「同条第二項」に、「地域再生法第十七条の二第三項の認定」を「計画の認定」に改め、「（法第六十八条の十五の二第五項第七号に規定する地方事業所基準雇用者数をいう。以下この項において同じ。）」を削り、「法第六十八条の十五の二第三項各号に掲げる連結法人」を「同項に規定する認定連結法人」に、「当該連結法人」を「当該認定連結法人」に、「を証する」を「が確認できる」に改め、同項を同条第二十四項とし、同条第二十一項中「から第三項まで」を「又は第二項」に改め、同項を同条第二十三項とし、同条第二十項中「第十三項から第十六項まで」を「第十五項から第十八項まで」に改め、同項を同条第二十二項とし、同条第十九項中「第六十八条の十五の二第三項」を「第六十八条の十五の二第二項」に、「同条第五項第一号」を「同条第四項第一号」に、「同条第三項（同条第四項」を「同条第二項（同条第三項」に改め、同項第一号中「第六十八条の十五の二第五項第十二号」を「第六十八条の十五の二第四項第十四号」に、「第二十三項第三号」を「第二十五項第二号イ」に、「同条第四項」を「同条第三項」に、「同条第三項に規定する」を「同条第二項に規定する三十万円に当該適用年度に係る連結親法人事業年度の月数を乗じてこれを十二で」に、「次号に」を「以下この号及び次号に」に、「とする」を「とし、当該連結法人の当該適用年度の同条第三項の規定により読み替えて適用される同条第二項に規定する二十万円に当該適用年度に係る連結親法人事業年度の月数を乗じてこれを十二で除して計算した金額は、二十万円に当該連結親法人事業年度開始の日から認定連結親法人事業年度等の開始の日以後三年を経過する日までの期間の月数を乗じてこれを十二で除して計算した金額とする」に改め、同項を同条第二十一項とし、同条第十八項中「第六十八条の十五の二第五項第十一号」を「第六十八条の十五の二第四項第十三号」に改め、同項を同条第二十項とし、同条第十七項中「の各」を「の当該分割等の日前に開始した各」に、「の給与等」を「に係る給与等」に改め、同項を同条第十九項とし、同条第十六項中「の各」を「の当該分割等の日（当該分割等が残余財産の全部の分配である場合には、その残余財産の確定の日の翌日。以下この項及び次項において同じ。）前に開始した各」に、「）の」を「）に係る」に改め、「（当該分割等が残余財産の全部の分配である場合には、その残余財産の確定の日の翌日。以下この項及び次項において同じ。）」及び「当該分割等の日が当該分割法人等の連結事業年度等の開始の日である場合における当該連結事業年度等を除く。」を削り、同項を同条第十八項とし、同条第十五項中「又は第二項」を削り、同項を同条第十七項とし、同条第十四項中「）の」を「）に係る」に改め、同項を同条第十六項とし、同条第十三項中「又は第二項」を削り、「同条第五項第十一号」を「同条第四項第十三号」に、「第十五項及び第十八項」を「第十七項及び第二十項」に、「第六十八条の十五の二第五項第十号」を「第六十八条の十五の二第四項第十一号」に、「第四十二条の十二第五項第十号」を「第四十二条の十二第四項第十一号」に改め、同項を同条第十五項とし、同条第十二項中「から第三項まで」を「又は第二項」に、「第六十八条の十五の二第一項第二号」を「第六十八条の十五の二第一項第二号イ」に改め、「及び同条第二項第一号に規定する高年齢雇用者に該当しない者の数の合計」を削り、「同条第五項第八号」を「同条第四項第十二号」に、「にある各」を「にある」に、「第六十八条の十五の二第五項第二号又は第四十二条の十二第五項第二号」を「第六十八条の十五の二第四項第三号又は第四十二条の十二第四項第三号」に、「第六十八条の十五の二第五項第三号又は第四十二条の十二第五項第三号」を「第六十八条の十五の二第四項第四号又は第四十二条の十二第四項第四号」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十一項を同条第十三項とし、同条第十項中「第六十八条の十五の二第五項第十二号」を「第六十八条の十五の二第四項第十四号」に、「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」を「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第九項の次に次の二項を加える。

10　法第六十八条の十五の二第四項第八号に規定する政令で定めるところにより証明がされた数は、適用対象特定業務施設において適用年度に新たに雇用された特定雇用者で当該適用年度終了の日において当該適用対象特定業務施設に勤務するものの数について記載された財務省令で定める書類を連結確定申告書等に添付することにより証明がされた当該特定雇用者の数とする。

11　法第六十八条の十五の二第四項第九号に規定する政令で定めるところにより証明がされた数は、適用対象特定業務施設において適用年度に新たに雇用された雇用者で当該適用年度終了の日において当該適用対象特定業務施設に勤務するものの総数について記載された財務省令で定める書類を連結確定申告書等に添付することにより証明がされた当該雇用者の総数とする。

第三十九条の四十五の三第一項中「第六十八条の十五の七第一項」を「第六十八条の十五の八第一項」に改め、同条第五項中「の規定により読み替えて適用される法人税法第八十一条の十八第一項各号列記以外の部分」を「において準用する法第六十八条の九第十三項第二号及び第五号」に改め、「及び法第六十八条の十五の三第四項の規定により読み替えて適用される地方法人税法第十五条第一項各号列記以外の部分に規定する政令で定める金額」を削る。